



よなご 市議会だより

2025.3.1
No.80

2025年(令和7年)
3月1日発行



一般質問 P4~P15

委員会行政視察 P19~P21

議会報告会・意見交換会開催案内 ... P22

表紙写真:ねんりんピックのボランティア活動をした高校生の皆さん

令和6年12月定例会の概要

会期 12月3日から12月23日までの21日間

市政一般に対する質問

12月5日、6日、10日及び11日の4日間

審議された議案等

議案22件、報告4件、諮問1件、請願1件及び陳情1件の合計29件
※審議結果については、16ページから18ページまでの一覧表のとおりです。

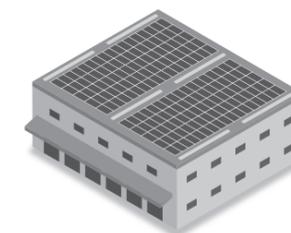
令和6年度12月補正予算を可決

令和6年
12月定例会
ダイジェスト

旧市民体育館のアスベストを 撤去します

3,850万円

アスベスト撤去のほか、新体育館の整備予算を増額して、市民の要望に応えます。また屋根の仕様を変更し、太陽光パネルの設置に対応します。



スマホよろず相談 を実施します

46万円

デジタル利用の格差解消のため、ボランティアスタッフがスマートフォンの操作方法の相談に個別に対応します。

外国人観光客の 受入れを推進します

550万円

飲食店での外国語対応を推進したり、台湾に関する情報発信を実施して、歓迎の機運を高めます。

あなたの声を市政に!

12月定例会では、23人の議員が各個質問を行いました。



紙面の都合上、質問と答弁を要約しています。
詳細は市議会ホームページのインターネット録画配信、または、会議録をご覧ください。

※会議録は、議会事務局、各公民館、市立図書館で
ご覧になれます。



「一般質問」とは、議員が市の一般事務について、市長及び執行機関に対し質問を行うことです。

「一般質問」には以下の方法があります。

- 各個質問：議員が個々の立場で質問を行う
- 代表質問：3人以上の議員が所属する会派の代表が行う
- 関連質問：代表質問を行った議員と同じ会派の議員が関連した質問を行う



大下 哲治 議員 (信風)



淀江振興について

■議員 現在の活性化構想は行政主体の構想であり、市所有の施設であるゆめ温泉、古代の丘公園、歴史資料館を中心としたエリア設定となっている。本来であれば淀江全体をエリア対象とすべきと考えるが、次の活性化構想におけるエリア設定について伺う。

■淀江支所長 伯耆古代の丘エリアの活性化構想は、伯耆古代の丘エリアの考え方をまとめたもので、本構想に上げた取組により、来訪のきっかけづくりや認知度の向上につながったと考えている。

■議員 住民に対して現活性化構想に関するアンケートは行ったのか。また、次期活性化構想においても引き続きエリア設定は継続することだが、これ

は伯耆古代の丘エリアのみを想定したものとするのか伺う。

■淀江支所長 アンケートは実施していない。また、エリアの設定については、現状この方向性でいきたいと考えているが、また何かいい案があれば検討したい。

■議員 ふだんの生活の中で急増する空き家と空き地を目的の増にすることで、住民の多くは現活性化構想におけるエリア設定を了として捉える方は少ないと思う。自分たちだけの評価と判断に終わることなく、しっかりと住民の意見を聞きながら改めてエリア設定を行うべきであり、次期構想の設計においても住民の意見を酌み入れながら取り組むべきと考えるが、見解を伺う。

■淀江支所長 地域や住民で活動する団体等へ意見を伺いながら、地域での機運を醸成していきたい。
○その他の質問項目
○不登校対策について

産後ケア事業について

■議員 どの程度の利用者の増加であるのか伺う。

■子ども総本部長 令和5年度と令和6年度を比較すると約1.8倍増となる見込みである。

■議員 事業者に対する委託料等への見解を伺う。

■子ども総本部長 委託料については、事務経費を含め鳥取県において県内統一単価設定の見直しに向け、各市町村と協議を進めている。また、その他の要望については、同じ産後ケア施設を利用する西部地区の市町村と運用について協議を重ねている。なお、今後、西部圏域の産後ケア事業施設と市町村との意見交換会の開催も予定している。
■議員 産後ケア事業を含め子育て施策全般について伺う。
■市長 産後ケア事業も含め子育て支援策を一層充実していくことは非常に重要なことだと思っている。

○その他の質問項目
○米子市まちづくりビジョンについて
○米子市公共施設等総合管理計画について

市道安倍三柳線について
■議員 市道安倍三柳線改良事業の繰越明許費について伺う。
■都市整備部長 外浜産業道路から自衛隊道路までの区間の工事請負費と外浜産業道路に埋設している工業用水の移転補償費及び自衛隊道路から国道431号までの区間の用地調査業務委託費である。工事は既に着手済みで年度内の前金払いや出来高払い等も想定しているため、実際の繰越額は計上している額よりも少なくなる見込みである。工業用水の移転補償はもともと令和7年度の2か年にて移転予定であり、工程が遅れが生じているものではない。用地買収及び補償については、繰越事業の工事箇所と並行して事業を実施できるため、令和7年度以降の事業進捗に及ぼす影響はないと考えている。



奥岩 浩基 議員 (蒼生会)



ウォーカーブル推進事業と駅周辺整備について

■議員 米子市は国からウォーカーブル推進都市に選定されている。全体像を大々的にPRし、イメージの共有をすべくと考える。広報をさらに強化するなどしてはどうか。

■総合政策部長 本年8月の米子駅の周辺活性化連携会議で回遊イメージの素案も示したところである。よりイメージがしやすくなるような取組を併せて進めていきたい。

■議員 駅前通りにおいて他市と同様に国・県と連携し、道路の付け替えを含めた大々的な再整備を考えてはどうか。

■市長 先日の実証実験等も繰り返ししながら課題を整理し、中心市街地のにぎわいを創出するため、国、県、警察当局とも連携をしながらハード・ソフト面の整備を行い、にぎわい創出して

つなげるような事業を展開していきたい。

■議員 駅周辺事業では複数の担当課や窓口がある。特設の担当課を設置し、各専門の課が協力するような体制があってもいいのではと考えるがいかがか。

■総合政策部長 現状ではそういった固定化した組織ではなく、現行の部局横断型のプロジェクトチームが最も機能を発揮できる組織形態ではないかと考えている。引き続きプロジェクトチーム形式によって、できるだけ柔軟かつ機動的に推進をしていきたい。

デジタル・ディバイドとネットリテラシーについて

■議員 若い方は、ネット社会と共存してこられた中で教育も受けてこられているが、大人世代は、受けてきていない。昨今SNSへの注目度が全世代に広がったと感じる。令和4年度に法改正があったが、大人向けにも積極的に教育、啓発を行うべきだと考えるが、所見を伺う。

■DX推進監 引き続き国や県の機関と連携を図りながら、民間業者とも連携、協力し、周知・啓発を行っていききたい。

家庭の存在理由について

■議員 家庭の存在理由について見解を伺う。

■子ども総本部長 教育基本法では保護者が第一義的責任を有するとされている。家庭教育の重要性を広く市民に理解いただくとともに、家庭と地域と学校とが綿密に連携していくことが重要であると考えている。

■議員 子ども総本部の中に家庭課を設置することに対する見解を伺う。

■市長 今は単身世帯が非常に多く、様々な社会課題が出てきている。問題点に対応するだけのやり方の行政でよいのか、先手を打って働きかけていくやり方がないのか考えなければならぬが、行政としてできる家庭政策についてしっかりやらなければいけない段になれば新たな課の設置など検討していきたい。
■議員 社会の流れが個人の人権が優先されて、社会と国家の根本である家庭、家族の関係性が弱くなっていく日本の現状を危惧しており、社会の土台である家庭政策に注力していただくことを期待している。

子どもまんなか社会について



森谷 つかさ 議員 (新ファミリア)



■議員 日本の子どもの精神的幸福度は、先進国の中でどうかを伺う。

■子ども総本部長 日本の子どもの精神的幸福度は経済協力開発機構に加盟する38か国中37位である。

■議員 幸福度が1位のオランダから学ぶべき「親が心がけるべき5つのポイント」を紹介すると、①子どもの選択を尊重する(自分で決めたことなので、責任は子ども自身にある)、②ワークライフバランスを整え、家族との時間を大切に、③多様性を認め合う、④御飯は料理に凝るより親子の時間に充ちむ日をつくる、この5つである。不登校児童数は年々増え、地方行政の取組は対症療法で根本的な解決になっていない。



議員 矢田貝香織 (公明党議員団)



住民が取り組む防災対策について

議員 群馬県前橋市への委員会視察で、地域住民が指定避難所の開設・運営に関われるように準備と訓練について学んだ。防災担当職員と避難所となる学校職員と地域住民が一緒になって、全ての小中学校の避難所配置図を作成され、そして、模造紙サイズの避難所配置図とハザードマップが体育館の壁に掲示されていた。本市も取り組んでどうか。

総合政策部長 避難所運営に関しては、訓練などを通じて、住民がより実践的なイメージを持っていただくことが非常に大切なことだと考える。米子市でも様々な実践的な知識の普及に努めているが、関係する皆様のつながりをより強めていく観点からも参考になるので、よく勉強していきたい。

議員 避難所になった後の学校再開をイメージしながら、校舎の利用について検討することになるので、検討への準備が整った学校から取り組んでほしい。

子育て世帯訪問支援事業について

議員 改正児童福祉法で法的に位置づけられた子育て世帯訪問支援事業では、助けを求められない人、課題が隠れている人たちの声なき声に対し、生活の場に入って手を差し伸べていくことができるようになった。しかし、委託先の訪問支援員の力量に支えられているのが現状である。そこで、今後の訪問支援員の確保とスキルアップについて伺う。

こども総本部長 訪問支援を行う様々な事業について、専門性を有する職員の育成とともに、労働環境等の整備を行うなど、支援員の確保に向けた取組を進めていきたい。また、訪問支援員が質の高い支援を提供できるように、専門性及び相談支援技術の向上を図るための必要な研修等を実施していきたい。

箕蚊屋・淀江地区におけるコミュニティバス運行について

を目指したいと考える。

議員 箕蚊屋地区においてはスーパーの撤退により、買物の不便性を感じている市民が、多数おられる。また、尾高地区には病院が集積しており、近隣住民が通院することができないとの意見を頂く。コミュニティバスを横断的に運行させ、それらの課題解決を図るべきである。

市長 本市においては、車への過度な依存から脱却をして、車がなくてもまちなかや郊外で生活できる誰もが暮らしやすい歩いて楽しいまちづくりを進めている。そのためには、公共交通の活性化は大変重要なテーマであり、コミュニティバスの導入は、路線バスの再編と合わせ、住民の移動の利便性を確保するための重要政策であると考えている。コミュニティバス運行については、令和7年度において実証運行の開始を進めている。(その他の質問項目)

○新たな工業団地の整備について



議員 吉岡 古都 (よなご・未来)



米子市クリーンセンターの廃止方針について

議員 米子市クリーンセンターの廃止計画と方針決定の経緯について伺う。

市民生活部長 平成13年策定の可燃ごみ処理広域化基本計画を踏まえ、本市クリーンセンターの長寿命化目標年度を令和13年度までとしている。

議員 廃止について地元住民との取り決めはあるか伺う。

市民生活部長 地元3校区内には、新たなごみ焼却施設は建設しないこととしている。

議員 解体費の見積りについて伺う。

市民生活部長 令和3年時点で、6億4000万円と試算している。

議員 近年解体費が高騰しており、同規模の鳥取市の焼却施設の解体費は市の負担分だけで十数億円と聞いている。解体費

も考慮した上で、新設が既存施設を使うか検討しなすべきと考えるが見解を伺う。

市長 これまでの住民や議会との合意形成の流れを無視して考え直すのは乱暴な議論である。

議員 自治体は事実や数字に基づき、事業の必要性をしっかりと吟味して、無駄なものはやめ、必要な住民サービスを残すべきである。既存施設を修理して使えないのかという住民の疑問に数字を用いて説明できるようにしっかりとした検証を求める。

高齢者のごみ出し支援について

議員 ヘルパーのごみ出し支援に使用するごみ出し拠点の増設について方針を伺う。

福祉保健部長 事業の継続希望も多く、拠点の増設も視野に入れながら推進したい。

議員 市民団体によるごみ出し支援を後押しするような財政支援の創設を要望する。



て五千石地区の住民の方が非常に強い思いを持って取り組んでおられることを承知している。その思いをよく尊重しながら、様々な法規制に対しても、引き続き関係部局、機関と必要な調整を行い、地区の御相談にも応じていきたい。

米子城跡の復元とにぎわい創出について・17

議員 米子城跡の復元においては、四重やぐらと比べ、復元要件の非常に低い白壁などの構造物から取りかかるべきであると考えますが、見解を伺う。

文化観光局長 白壁をはじめとする建造物の復元については、今後の発掘調査の結果を踏まえて検討を行いたい。

議員 以前提案をした全日空ホテルとガソリンスタンドの間の交差点の付加車線については、前向きな答弁をいただいているが現状を伺う。

都市整備部長 市道湊山公園線と国道9号の交差点の右折車線新設を含めた交差点改良については、国の国道9号久米町交差点改良の施工時期に合わせた実施を考えており、国土交通省と協議や調整を進めている。



議員 戸田 隆次 (自由創政)



米子駅南側の土地利用(規制緩和)について

議員 米子駅南側のにぎわい創出の観点から、商業施設・ホテルが進出される様態を想定し、建ぺい率80%、容積率400%に、令和7年度より規制緩和を実施すべきと考えるが、駅南側の将来像について伺う。

市長 今回、建ぺい率80%、容積率300%に規制緩和することとしており、現在より高層の建築物が建設可能となるので、ホテルあるいは商業施設などの進出により、一定程度のにぎわいを誘導できるエリアになると考えている。また、今工事をしている米子駅目久美町線の沿線において、通称名の命名を考えている。さらには、未利用地などを活用した店舗の進出により、周辺の住環境と調和したにぎわいを誘導できるエリアとして、米子駅南側ならではの魅力向上



議員 西野 太一 (自由創政)



サウナリズム推進事業について

議員 近年のサウナブームの火付け役は、熱波師の皆様の頑張りがあると思われる。サウナ施設が熱波師を呼んでイベントをする際に必要な経費を本市で補助することができれば、サウナの魅力発信がより広がると思われるが見解を伺う。

文化観光局長 熱波師が熱波を送ることはサウナ愛好家の方の楽しみになっていくと承知している。イベントについて必要性を見極めながら、魅力発信や認知度向上につながるような取組を進めたいと考えている。

議員 牛骨ラーメンのスタンプリーのように、市内サウナ施設やサウナ飯を完全制覇すると、五塔熱子さんがデザインした非売品サウナハットやTシャツがもらえるなど、市内サウナ施設を周遊していただく取組を

来年度考えてみてはどうか。文化観光局長 議員の御提案のオリジナルサウナグッズを活用した取組については、周遊促進の一つのアイデアとして各事業者の方々に意見を伺いたいと考えている。

学校体育館エアコン設置について

議員 国土強靱化関係予算概算要求については、令和6年度当初予算に対し令和7年度予算要求額は3倍の2209億円の要求額である。これに体育館への空調設備も含まれている。また、原発隣接交付金7500万円の配分予定もある。さらに石破総理が「避難所となる体育館への空調設備については新たな臨時特例交付金を創設し、整備ペースを2倍に加速する」と答弁され、防災庁設置準備を任されている赤澤大臣のお蔭で、本市の小中学校体育館空調設備が整備されないことは、あってはならないことであるので、前向きに取り組んでいただけないか。市長 我々の体力の中でこの交付金を有効活用しながらできるのか、できるだけ早く試算し、できる限りの努力をしていく。



議員 伊藤 ひろえ (信風)



障がい福祉サービスの利用について

議員 障がい福祉の目的の一つは、障がい者の自立支援と考えている。福祉サービスの利用の際には計画が必要だが、相談員が不足するために2か月もかかる苦情があった。実態と課題を伺う。

福祉保健部長 新規のサービス利用希望者については、相談支援専門員が不足しているために相談支援事業所が依頼を受けにくくなっている状況であり、本市で依頼をし、相談支援専門員の調整を行っているところである。これらの一連の手続の結果、実際にサービスが利用できるまでに、1〜2か月程度かかる場合があり、早くサービスを利用したい当事者やサービス提供事業所から改善を求める意見をいただいている。

議員 この制度はセルフプラ

ンも使えるが、承知しているのか。福祉保健部長 制度上はセルフプランが認められていることは承知している。セルフプランの利用希望の相談があれば、本人や家族の状況、希望される支援やサービス内容を聞いた上で個別に対応することとする。

居住支援について

議員 住宅セーフティネット法の改正により、市区町村による居住支援協議会の設置が努力義務化されたが、米子市の考えを伺う。

都市整備部長 現在、県内では鳥取県居住支援協議会が設置されているが、地域の課題やニーズに対応できるように、米子市居住支援協議会の設置について前向きに検討していきたい。

議員 米子市高齢者・障がい者居住支援協議会が定期的に開催されているが、これを基礎として居住支援協議会が設置されるように要望したい。また、障がい者の居住支援はなかなか進まないため、米子市でモデルとなるように進めていただきたい。



議員 岩崎 康朗 (自由創政)



部活動地域移行について

議員 本市の部活動地域移行の現状と課題について伺う。

教育長 中学校部活動の地域移行は、令和5年12月の国のガイドラインにおいて、当初の目的であった地域移行のみならず、地域連携も含めた部活動改革案が改めて示されている。こうした変更点を踏まえ、将来的な地域への移行を見据えた上で、まずは子どもスポーツ、文化芸術活動の機会を確保しながら、現在学校が多くを担っている部活動を少しずつ地域全体で行える体制を整えていく方針である。課題はこれまで部活動が担ってきた教育的意義を理解しながら、地域に受皿をつくっていくことである。あわせて、人材確保や施設利用等、様々な課題があり、よりよい部活動改革の在り方を模索していきたい。

議員 民生教育常任委員会の先進地視察で行った神奈川県秦野市では、休日から段階的に部活動地域移行を実施され着実に移行が進んでいた。この考え方について見解を伺う。

教育長 令和4年12月に示されたガイドラインでは、まずは休日における地域の環境整備を推進することであり、平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の取組の進捗状況を検証し、さらなる改革を推進すると示されている。今後は少子化の影響や子どものニーズが多様化していることを踏まえ、学校部活動の在り方を変えていく必要がある、このような課題を解消しながら学校部活動の地域連携の推進や、学校部活動に代わる受皿づくりなど、持続可能で多様な子どもたちの活動の場の確保に努めていきたい。

議員 指導者の確保、費用の問題についてはどうか。教育長 本市では、人材バンク制度やモデル事業の実施、研修会の開催など、指導者の確保と育成に努めている。費用の問題は、国や県に、財源の補助を要望し、保護者負担が過度にならないように努めていきたい。



議員 安達 卓是 (信風)



災害時の福祉避難所の取組について

議員 地震などの災害避難対策として、障がい者等への対応をどのように想定し取り組まれているか伺う。

防災安全監 令和6年4月時点で、福祉避難所数は17か所です。収容可能人数は合計650名を想定している。今後、避難訓練などを踏まえ、スペース等を考えながら個別に検討していくこととしている。

議員 福祉避難所の人的配置についてどのように考えているか伺う。

福祉保健部長 福祉避難所には、市職員を複数名配置する想定であり、災害規模に応じて災害ボランティアの派遣の要請などを行う。また、障がいの種別に応じ、心身の状況や障がい特性等を考慮して、支援や配慮を行うこととしている。

太陽光発電のリサイクル化の取組について

議員 福祉避難所への段ボールベッドは、どの程度準備されているのか伺う。防災安全監 現在1か所の福祉避難所に、段ボールベッド5台を配備している。議員 福祉避難所の必要箇所数をどのように考えているか。福祉保健部長 現在の福祉避難所の数では十分ではないため、今後多くの施設等に協力を要請していきたい。

議員 町の内外で太陽光発電設備を多く見るようになった。新聞記事によると、太陽光パネルが寿命を迎えることにより、太陽光パネルのリサイクル施設が不足するとの指摘があったが、現況はどうか伺う。

市民生活部長 環境省が太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドラインを作成しているが、リサイクルの義務化はされていない。今後、太陽光パネルの大量廃棄が想定されるため、国では、リサイクルの義務化や適正に再資源化できる体制構築などに向けた制度の検討を行っているところである。



徳田 博文 議員
(公明党議員団)



学校図書について

■議員 蔵書数の基準を満たしていても、時間の経過とともに最新の内容に更新されていない古い図書をかなり保有されていることを目の当たりにした。各小中学校別の古い蔵書の処分・廃棄状況について、誰が、どのような手順で行っているのか伺う。

■教育委員会事務局長 主に学校司書が中心となり、学校図書館図書廃棄基準等を参考に、司書教諭、それから校長、教頭、教科担当の教員等と協議しながら行っている。なお、令和5年度の廃棄の状況からも一定の蔵書の新陳代謝、更新は行われていると考えているが、御指摘のように、一部古い図書が残っている現状を踏まえ、適切に入替えを行うよう学校に対して働きかけたい。

■議員 教育委員会と学校が一体的に学校図書館の整備を計画的に進めることが重要である。蔵書の新陳代謝の取組をさらに進めていただくことを切に要望する。

情報のユニバーサルデザインについて

■議員 本市の市民サービスにおけるユニバーサルデザインの考え方と取組について伺う。
■市長 障害者基本法や障がい者に関わる各種の法律の趣旨を踏まえ、米子市障がい者支援プラン2024を策定し、障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる共生社会の実現のため、誰にとっても利用しやすい施設や制度、情報提供などのユニバーサルデザインの考えに基づいた施策を推進することとしている。

■議員 耳で聴くハザードマップについて、県へ導入の働きかけへの見解を伺う。
■防災安全監 導入自治体の範囲が都道府県単位であり、今後、情報収集を進める中で、必要に応じて県とコミュニケーションを図っていききたい。

公共施設のLED化について

■議員 本市の公共施設のLED化の進捗について伺う。
■総務部長 391施設のうち91施設を除き約2割が対応済みである。

■議員 公共施設のLED化100%を目指すに当たり、費用とスケジュールについて伺う。
■総務部長 道路照明等を除く建築物のみの概算で約25億円程度である。財政負担の平準化を図り、各施設の大規模改修のタイミングなどを見据えながら、公共施設の利用に支障が生じないよう取組を進めていきたい。
■議員 一括発注など事務負担の軽減やコスト削減を図るべきだと考えるが見解を伺う。
■総務部長 学校施設では一括発注に取り組んでおり、今後もコスト削減や財政負担・発注量の平準化も図りつつ進めたい。



津田 幸一 議員
(公明党議員団)



投票しやすい環境づくりについて

■議員 期日前投票率が伸びてきており、今後もさらに伸びる可能性があることから、期日前投票所として市役所本庁舎1階フロアの会場を使ってはどうかと考えるが見解を伺う。

■選挙管理委員長 このスペースを1階のフロアに確保するためには、現在、待合スペースとしている大部分を投票所とする必要があり、期日前投票所の方以外の来庁者に御不便をおかけすることになる。加えて、このスペースには、点字ブロック、消火栓、防火シャッターなどの設備があり、スペース確保に多くの制約がある。
■議員 車椅子やつえを使用されている方に御不便をおかけし、申し訳なく思っているのであれば、この改善策として何ができるのか考えていただきたい。本

当に制約条件があるとは思いますが、例えば、今行っている本庁舎4階の期日前投票所と1階のマイナンバーカード特設コーナーを期日前投票の期間だけ変更されるのはいかがでしょうか、改善策として提案する。

鳥獣等の被害について

■議員 カラス被害を軽減するため、また、ごみ集積場を清潔に保つためにごみ集積場のネット購入費について補助ができればどうか伺う。

■市民生活部長 現時点でネットについての検討は行っていないが、引き続き、どのような形でごみ集積場の管理をしていくかについては研究をしたいと考えている。
■議員 草加市では現在、ごみ集積場においてカラスによる生ごみ等の散乱防止のために、清潔なごみ集積場の利用を目的として、ごみ散乱防止用ネットを無償で貸与している。本市でもごみ散乱防止用ネットの無償貸与を要望する。



土光 均 議員
(よなご・未来)



淀江産廃処分場設置許可に際しての市の対応について

■議員 県から産廃処分場設置許可が出された。市は市有地を産廃処分場の用地として、条件付きで使用を承諾しているが、貸すのか、売るのかを伺う。
■市民生活部長 処分方法やその処分を行う時期についても、現時点では未定である。

■議員 売却の場合、面積5000平方メートル以上、金額2000万円以上の場合には議会の議決が必要であるという認識か。
■市民生活部長 そのとおりである。
■議員 貸借の場合はどうか。
■市民生活部長 適正な価格であれば、議決要件には該当しないものと考えている。
■議員 条件付きで使用を承諾することのだが、現時点で、その条件は満たされていると考えているのか。

島根原子力発電所2号機再稼働問題について

■市民生活部長 条件は満たしていると考えているが、環境管理事業センターが、何らかの行為をするときには、この土地の権原は市にあるので市に対して協議が必要な状況にある。

■議員 県の原子力安全顧問は、避難計画は能登半島地震を踏まえても実効性のある計画であると判断している。この判断はどのような資料で、どのような議論をしたのか把握しているのか。
■防災安全監 経過については承知していない。
■議員 顧問会議の日程を見ると、8月20日の第2回の顧問会議で議論をしているとしか考えられないが、市は議事録を見ているのか。

■防災安全監 見ていない。
■議員 議事録を見ると避難計画に関しては一言も、全く議論されていない。それなのに、なぜ顧問会議はこのような見解になったのか、疑義が生じないか。
■防災安全監 あくまでも原子力顧問会議によって取りまとめられた意見なので、積極的に参考とすべきだと考えている。



森田 悟史 議員
(無所属)



関係人口の取組について

■議員 11月に施行された二地域居住の促進に関する法律について、本市の認識と重要性について伺う。

■総合政策部長 市町村が主体となって二地域居住を促進するための特定移住促進計画の策定が可能になった。また、全国二地域居住促進官民連携プラットフォームに11月から参加をして情報収集をしている。

■議員 二地域居住の取組を推進するに当たって、本市が抱える課題について伺う。

■総合政策部長 安価に利用できる住居の有無、コミュニティや関係性をうまくつないでくれるサポートの有無などが課題であると考えている。
■議員 課題解決に向けた取組について見解を伺う。
■市長 住宅、シェアハウス、



又野 史郎 議員
(日本共産党米子市議団)



よりよい職場環境のために

■議員 令和4年12月22日のハラスメント苦情処理委員会で、「部下に対する期待からの注意指導であり、その言動に不適切な部分はあるものの、必要かつ相当な範囲を超えるほどの嫌がらせと思える言動は確認できない」とのことでハラスメントに該当しないと結論づけているが、これには疑問がある。一つ目の視点のところで「指導方法として次のような言動で大声で注意指導を行ったことが複数回ある」として「ばか、あほ、だからかなどの言葉を発したこと」とある。また、最後の委員長の発言で、「経過的に補足すると、前部長時代から、ハラスメントが疑われる人に対して、一定の注意は行われていた」とある。これまでに注意してきたが、暴言を繰り返していれば、当然ハラスメントに当たるとはならないか。

■総務部長 再三の指導をしてきているのに、できていないことに対する注意であり、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものではないと委員会で判断したものである。

■議員 「ばか」や「あほ」は人格を否定する言葉で、ひどい侮辱、暴言に当たる。それまで丁寧な指導を繰り返してきたとしても、人格を否定する言葉を複数回使ったことは、ハラスメントの認定になるのではないかと、副市長 議事録だけでなく、多くの記録、聞き取りがある。不適切な指導、厳しい指導があったが、イコールハラスメントではない。

■議員 ばかやあほは指導の言葉ではない。ばかやあほと言われてもハラスメント認定しないのであれば、職員はハラスメント苦情処理委員会に失望する。これでは、本市はハラスメントを隠していると思われる。ハラスメントの問題が出たときに、第三者による検証が必要だとよく言われる。本市においても、第三者の専門家による委員会の設置や調査、外部の相談窓口を設置する必要があると考える。



松田 真哉 議員
(よなご・未来)



いま、本気で取り組むべき市の課題について

■議員 まちづくりを進める上で、市所有の駅前イオンは、にぎわいの拠点として、周辺の賃料をけん引するような施設を目指すべきだ。しかし、米子市は賃貸先の米子市開発公社から今までずっと約2000万円減額した賃貸しか受け取っておらず、市民が本来もらえるはずのお金をもらい損ねている状況だ。家賃を減額するに当たり、開発公社とどのような協議をしたのか。

■経済部長 開発公社からは建物賃付収益の減少などの報告を受け、減額が妥当と判断した。

■議員 減額している2000万円を、病院や買物に行く地域の循環バスや、整備が進んでいない小中学校の理科室など特別教室のエアコン設置に使うことができる。本気で協議し、抜本的な経営改善を目指すべきだ。

トに当たるとはならないか。

■議員 医大の整備計画を契機に、駅周辺から医大までを一体的に捉え、デザインの統一性や景観を生かしたまちづくりをすることが重要と考える。都市計画の専門家、建築家、景観デザイナーなどデザインに特化したメンバーによる駅周辺から医大までをデザインする会議を立ち上げてはどうか。

■総合政策部長 現状、米子駅の周辺活性化連携会議を立ち上げ、取組を進めている。

■議員 これからのまちづくりを考える上で解決し方針を決めなければならぬ問題は、市役所借地の解消だ。年間7300万円、このままいけば約50億円払うことになる。市長は直接買い取り交渉をされたのか。

■市長 交渉は部下がやっている。今は直接交渉のタイミングに至っていない。

■議員 市役所の借地問題が解決すれば無駄なお金がなくなり、地域の循環バスや小中学校のエアコンや農業政策の財源ができる。交渉の期限を決めて、交渉に臨むべきと考えるがいかがか。

■市長 交渉期限については、相手があることであり、今ここで申し上げることはできない。



錦織 陽子 議員
(日本共産党米子市議団)



生活困窮世帯へのエアコン購入補助、福祉灯油を

■議員 消防庁の4月29日から10月6日までの統計によると、熱中症による救急搬送は、鳥取県西部管内で287人、前年比42人増であった。災害級の猛暑は命の危険もある大変厳しい気候だったが、市民へのエアコン購入補助の検討はしているのか。

■福祉保健部長 現在考えていないが、必要に応じて生活福祉資金貸付制度の活用などの案内をしている。生活保護世帯へは一定の要件を満たせば、エアコン設置費用の支給を認めている。

■議員 平成30年以前開始の生活保護世帯に補助はなく、壊れても何もない。生活保護費をためてやりくりしなさいと言われる。でも、保護費は平成25年から段階的に引き下げられてきており、捻出はとも無理だ。エアコン購入補助制度を作るよう要望する。

る。物価高騰は続いているので、せめて生活困窮世帯への福祉灯油制度の実施を求めたい。

■福祉保健部長 県が国の経済対策に合わせ、物価高騰の支援策を検討しているもので、動向を注視して対応していきたい。

自治体現場における偽装請負について

■議員 市立保育園で調理業務の委託を受けている企業の調理補助員が、園内の遠足当日、市の複数の保育士から直接指示を受け、園児の見守りの際に転倒し骨折された。その後、鳥取労働局の調査により指導票が出されたが、その内容について伺う。

■こども総本部長 保育士が企業の労働者に直接指示したことは、労働派遣事業と請負により行われる事業との区別に関する基準を満たさないおそれがあり、改善に向け速やかな措置と、全委託契約で同様の事象がないか点検するなどの指導を受けた。

■議員 調理補助員は他の園でも業務外の指示を受けることがあったようで、偽装請負が恒常的に行われていたと考える。

■こども総本部長 恒常的に行われていたとの認識はない。



中田 利幸 議員
(信風)



JR東山公園駅のバリアフリー化について

■議員 東山公園駅は本市がJRに設置を求めた請願駅だが、駅利用における構造として、下り上りの階段に跨線橋とバリアフリー化に大きな課題がある。この課題認識について伺う。

■総合政策部長 東山公園駅は構造面、利用面において、アクセス性、バリアフリーの問題、ホーム幅に課題があると認識をしている。

■議員 当駅は列車接近で遮断桿が下りると、北側からの駅利用が全くできなくなる構造である。JRと課題の共有化はできているのか伺う。

■総合政策部長 昨年来、事務レベルでJRの山陰支社と意見交換を随時行い、課題の共有化はできていると考えている。また、再整備に必要な財源についても、調査・研究を行っている。

また、11月には、市長がJR山陰支社の関係者とともに現地確認をし、協議を行ったところである。

■議員 バリアフリー化する場合、設置場所の特異性、地理的条件などから、理想的なバリアフリー化には多額の費用が予想され、都市計画道路整備等の段階でできること、今できることがある。米子アリーナの供用開始の時間軸で考えるべきと思うが、市長の見解を伺う。

■市長 御指摘のとおり、米子アリーナは令和9年に完成する予定であり、来場者の利便性は大変重要なテーマである。東山公園駅は、利用者の安全確保や利便性の向上の観点でより使いやすい駅にしていく必要がある。そこで、JR関係者と現地確認を行い、踏切側から上り下りのホームに向け、それぞれスロープを設置するなど、現状でどのような対応が可能か意見交換をした。少なくともアクセス改善は、一定の見通しはつくと考えられ、今後、米子アリーナの開始時期を見据え、早期整備に向けた実現性の高い工法や必要な財源など、JRと一緒に具体的な協議を急いでいきたい。



今城 雅子 議員 (公明党議員団)



市立学校の今後の水泳学習の在り方について

議員 学校における水泳学習の現状と、今後の取組として民間施設等を活用したモデル校の取組など、現在検討している内容と、今後の課題について伺う。

教育長 水泳学習は、水に親しむ楽しさや喜びを感じ、水中での安全確保の理解を深める大切な学習である。しかし、昨今の猛暑や豪雨などで、屋外のプール施設では計画的で安定的な水泳学習の実施が困難となっている。

の教科の学習に影響が出ないよう工夫して取り組んでいく。

家庭ごみの分別と出し方の啓発について

議員 市内の外国人の方に家庭系ごみの分別方法、ごみ出しのルールが周知されていないと感じる。本市作成の「簡易版ごみの分け方ガイド」は文字が大きく分かりやすく非常によくできているので、このガイドの多言語化を行い、外国人の方への啓発と周知を進めるのはどうか。

市民生活部長 高齢者等への支援として、簡易版ごみ分別ガイドを分かりやすく改訂した。現在この改訂版の多言語化への作業を進めており、関係機関と連携し、外国人の方に周知できるように努めていきたい。



塚田 佳充 議員 (蒼生会)



小中学校の猛暑対策について

議員 来年に向けた猛暑対策について、学校からどのような要望があり、その要望への対応はどうされるのか伺う。

教育長 小学校、中学校それぞれの校長会から、授業での使用頻度の高い理科室や調理室などの特別教室へもエアコン設置についての要望が出ている。その要望に対しては、教育施策全体の中で多くの課題がある中で、優先度を総合的に勘案しながら事業化を判断していきたい。

議員 エアコン未整備の教室はあと理科室と調理室だけなのか、ほかにもあるのか伺う。

教室全てにエアコンを整備した場合の概算費用で12億4000万円程度かかると分かったが、体育施設にエアコンを設置する計画はどうなっているのか、費用はどの程度かかるのか伺う。

教育委員会事務局長 今後改築または大規模改修を順次進めていく中で、断熱工事と併せて空調設備を設置していくよう検討する。費用は1か所約8000万円から1億2000万円程度が必要と見込んでいる。

議員 美保地区を除く30校で30億円程度必要ということであるが、1台150万円の移動式エアコンを設置することについて、検討できないか伺う。

教育委員会事務局長 現在のところ検討は行っていない。慎重に調査・研究を進める必要があるのではないかと考えている。移動式エアコンの購入時の費用は小中学校に2台ずつ配置したと仮定して1億円程度かかると見込んでいる。



渡辺 稔爾 議員 (蒼生会)



民生委員・児童委員・主任児童委員の成り手不足について

議員 民生児童委員及び主任児童委員の定数について伺う。

福祉保健部長 民生児童委員が291人、主任児童委員が54人、計345人となっている。

議員 定数について各地区から要望などがあるのか伺う。

福祉保健部長 令和7年12月の一斉改選に向けて、本年11月に実施をした定数要望調査では、2地区から増員の要望をいただいている。

福祉保健部長 成り手不足の要因等を把握するために、鳥取県がアンケート調査を実施しており、意見として市民への活動内容の周知不足、仕事を持ったままの活動の難しさ、ボランティアで行う業務量ではないなどの声があった。市民に対する活動内容の周知方法や業務の負担感が課題と考えている。

議員 活動内容や活動費について、市として現在のままでいいと考えているのか伺う。

市長 様々な地域の仕事の中でも一番負担感が重いという声を聞く仕事である。活動内容をよく精査をして、地域福祉として残すべきは残すこととし、やらなくてよいものは思い切つてやめていくということも考えている。活動費の在り方は大きな問題であり、課題であると思つている。全国市長会を通じて国に対する要望も引き続き行ってきたい。

その他の質問項目

- 市庁舎を含めた施設の照明について
○新型コロナウイルス感染症の後遺症について
○地域農業経営基盤強化促進計画策定状況について

令和7年3月 定例会日程

Table with 4 columns: Date, Session Name, Date, Session Name. Rows include 2月27日(木) 本会議 (開会、議案上程), 3月3日(月) 本会議 (各個質問), 4日(火) 本会議 (各個質問), 6日(木) 本会議 (各個質問), 7日(金) 本会議 (各個質問、議案質疑、委員会付託), 10日(月) 予算決算委員会 (全体会), 12日(水) 総務政策委員会、予算総務政策分科会, 13日(木) 民生教育委員会、予算民生教育分科会, 14日(金) 都市経済委員会、予算都市経済分科会, 18日(火) 予算決算委員会 (全体会), 21日(金) 本会議 (付議案の処理、閉会)

※請願・陳情は、2月25日(火)の正午までに議会事務局に提出してください。

令和6年米子市議会12月定例会提出議案等審議結果一覧表

●賛否が分かれた議案、請願及び陳情●

議案等番号	件名	議決結果	自由創政		
			岩崎康朗	岡田啓介	田村謙介
議案第106号	令和6年度米子市一般会計補正予算（補正第7回）	原案可決	○	議	○
議案第109号	米子市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	議	○
議案第119号	米子市特別職の職員の給与に関する条例及び米子市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	議	○
議案第122号	令和6年度米子市一般会計補正予算（補正第9回）	原案可決	○	議	○
請願第7号	「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」採択に関する請願書	不採択	×	議	×
陳情第81号	安定ヨウ素剤の事前配布率を上げるために新潟方式の導入の検討を求める陳情	不採択	×	議	×

●請願の議決結果の理由等●

請願第7号	<p>【不採択とした理由】</p> <p>①本請願のとおり意見書を提出することは、民法第750条が違憲状態にあることを容認することが含まれるため、そのような判断を下すことには無理があるため。</p> <p>②本制度が導入された場合、それ以後、どのような不利益や不都合などが生じるかについて触れられている情報が乏しく、導入した後に発生が想定される問題についての対応策が十分に準備及び周知されていない状態で判断を下すことについて無理があるため。</p> <p>③現在、国会において慎重に審議がなされているほか、旧来の制度に基づく家庭が定着しているという状態にあって、多くの国民の賛意がない状態で法制化に向けた意見書を提出するのは時期尚早であるため。</p> <p>④現段階で国に求めていくべき点は、夫婦別姓の導入議論を進めてこなかったという背景をしっかりと受け止め、制度を導入した後に起こりうる様々な課題をしっかりと国において議論することであるため。</p> <p>⑤国民や国会において議論が十分になされていない時期に、現法が様々な課題をストップさせている根源であるというようなことを示す意見書を提出することに賛成できないため。</p> <p><賛成意見></p> <p>①NHKが実施した世論調査では、選択的夫婦別姓制度の導入に対して62%が賛成で、60代以下の年代ではいずれも賛成が70%以上であった。また、政治と国民の世論にギャップがある。</p> <p>②改姓の95%は女性が行っており、就業や行政手続き等において多くの手続きが必要となるため、不都合を感じる方が多くいる。また、選択的夫婦別姓制度は世界標準であり、結婚するに際し同姓を強制しているのは日本だけである。</p> <p>③この制度は、別姓を強制するものではなく、従来どおり同姓がよいと思っている人はそのようにすればよいのであって、別姓の選択肢も増やしてほしいといっているに過ぎない。したがって、選択的夫婦別姓制度に反対の意を表明するならば、同姓を強制することの合理的な根拠を示していただきたい。</p> <p><反対意見></p> <p>①本請願のとおり意見書を提出することは、民法第750条が違憲状態にあることを容認することが含まれるため、そのような判断を下すことには無理がある。</p> <p>②本制度が導入された場合、それ以後、どのような不利益や不都合などが生じるかについて触れられている情報が乏しく、導入した後に発生が想定される問題についての対応策が十分に準備及び周知されていない状態で判断を下すことについて無理がある。</p> <p>③現在、国会において慎重に審議がなされているほか、旧来の制度に基づく家庭が定着しているという状態にあって、多くの国民の賛意がない状態で法制化に向けた意見書を提出するのは時期尚早である。</p> <p>④現段階で国に求めていくべき点は、夫婦別姓の導入議論を進めてこなかったという背景をしっかりと受け止め、制度を導入した後に起こりうる様々な課題をしっかりと国において議論することである。</p> <p>⑤国民や国会において議論が十分になされていない時期に、現法が様々な課題をストップさせている根源であるというようなことを示す意見書を提出することに賛成できない。</p>
-------	--

○：賛成 ×：反対 議：議長

賛否の状況																							
自由創政	蒼生会						よなご・未来				公明党議員団				信風			日本共産党 米子市議団	無所属	新ファミリア			
戸田隆次	西野太一	稲田清	奥岩浩基	門脇一男	塚田佳充	渡辺稜爾	国頭靖	土光均	松田真哉	吉岡古都	今城雅子	津田幸一	徳田博文	矢田貝香織	安達卓是	伊藤ひろえ	大下哲治	中田利幸	錦織陽子	又野史朗	森田悟史	森谷司	
○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	

●陳情の議決結果の理由等●

陳情第81号	<p>【不採択とした理由】</p> <p>①安定ヨウ素剤の事前配布については、これまでも説明会に加え、薬局での配布などを行っているところであり、まずは必要とされる方に確実に配布できるように体制を整え、UPZ圏内の地元の方々への啓発をしっかりとやるのが重要であると考える。引き続き住民がそれぞれの判断により事前に受け取るのかどうかを決めていただければよいと考えるため。</p> <p>②安定ヨウ素剤が薬品であることからその取扱いについての問題があると認識しているため、安定ヨウ素剤の配布率を上げることよりも、まずは原子力防災について住民の関心が上がっていくことを基本として考え、それからその原子力防災に対する認識の中で安定ヨウ素剤の取扱いについて住民に考えていただくものだと思うため。</p> <p>③希望する方に確実に安定ヨウ素剤が届く、その一つの視点として配布率が伸びていくところは理解するが、事前配布率を見ることだけが取組の判断とするものではないと思っており、住民に対して正しい啓発をしていくこと、また正しく情報発信していくことが市として取り組むべき大きな視点ではないかと考えるため。</p> <p><賛成意見></p> <p>①安定ヨウ素剤の事前配布は避難計画の実効性を担保するために非常に意味のあることだと思っている。この事前配布率は1%未満であり、これを上げる必要があると考えるため、配布率が上がっている新潟方式は非常に参考になると思い、取り入れることを検討すべきであると考えている。</p> <p>②実際に原子力災害が起きてから安定ヨウ素剤を受け取るために配布場所に行くことは負担が大きく、またすぐに配布の体制が十分に整わないことも考えられることや、あわせて、安定ヨウ素剤の服用を優先すべき対象者が適切なタイミングで服用できるようにするために配布率を可能な限り上げていく必要があると考える。</p> <p><反対意見></p> <p>①安定ヨウ素剤の事前配布については、これまでも説明会に加え、薬局での配布などを行っているところであり、まずは必要とされる方に確実に配布できるように体制を整え、UPZ圏内の地元の方々への啓発をしっかりとやるのが重要であると考える。引き続き住民がそれぞれの判断により事前に受け取るのかどうかを決めていただければよいと考える。</p> <p>②安定ヨウ素剤が薬品であることからその取扱いについての問題があると認識しているため、安定ヨウ素剤の配布率を上げることよりも、まずは原子力防災について住民の関心が上がっていくことを基本として考え、それからその原子力防災に対する認識の中で安定ヨウ素剤の取扱いについて住民に考えていただくものだと思う。</p> <p>③希望する方に確実に安定ヨウ素剤が届く、その一つの視点として配布率が伸びていくところは理解するが、事前配布率を見ることだけが取組の判断とするものではないと思っており、住民に対して正しい啓発をしていくこと、また正しく情報発信していくことが市として取り組むべき大きな視点ではないかと考える。</p>
--------	---

令和6年米子市議会12月定例会提出議案等審議結果一覧表

●全会一致で議決した議案等●

議案等番号	件名	議決結果
議案第105号	専決処分について（令和6年度米子市一般会計補正予算（補正第6回））	原案承認
議案第107号	米子市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第108号	米子市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第110号	米子市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第111号	米子市文化活動館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第112号	事業契約の締結についての議決の一部変更について	原案可決
議案第113号	令和6年度米子市一般会計補正予算（補正第8回）	原案可決
議案第114号	令和6年度米子市国民健康保険事業特別会計補正予算（補正第1回）	原案可決
議案第115号	令和6年度米子市介護保険事業特別会計補正予算（補正第3回）	原案可決
議案第116号	令和6年度米子市後期高齢者医療特別会計補正予算（補正第1回）	原案可決
議案第117号	令和6年度米子市下水道事業会計補正予算（補正第2回）	原案可決
議案第118号	米子市一般職の職員の給与に関する条例及び米子市任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第120号	和解について	原案可決
議案第121号	事業契約の締結についての議決の一部変更について	原案可決
議案第123号	令和6年度米子市国民健康保険事業特別会計補正予算（補正第2回）	原案可決
議案第124号	令和6年度米子市介護保険事業特別会計補正予算（補正第4回）	原案可決
議案第125号	令和6年度米子市後期高齢者医療特別会計補正予算（補正第2回）	原案可決
議案第126号	令和6年度米子市下水道事業会計補正予算（補正第3回）	原案可決
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意

●報告●

報告番号	件名
報告第22号	議会の委任による専決処分について（工事請負契約の締結についての議決の一部変更について）
報告第23号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
報告第24号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
報告第25号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）

委員会で行政視察を行いました

3つの常任委員会及び議会運営委員会が所管に関する行政課題や事例の調査・研究のため、先進地への行政視察を実施しました。

総務政策委員会

- 期間：令和6年10月30日～11月1日
- 千葉県いすみ市：避難所に対する移動式エアコンの配備について
- 東京都調布市：eスポーツによる地域活性化について
- 群馬県前橋市：避難所となる公立小学校施設の防災機能について

群馬県前橋市の行政視察について

市民との連携について、大いに参考になった。指定避難所の開設は、地震と風水害・大雪での動きが明確になっており、開設には市の職員「避難所担当者2名」と「応援職員3名」・「学校用務技師」と明確であった。教職員への負担を求めている危険管理の考え方は参考になる。

各指定避難所に分散備蓄した背景に、平成26年の豪雪で市民生活に多大な影響があったことや、大規模災害時の派遣職員の経験・熊本地震でのアンケート等を



民生教育委員会

- 期間：令和6年11月6日～11月8日
- 神奈川県座間市：学校プール授業の民間施設の活用について
- 東京都立川市：立川市居住支援協議会について
- 神奈川県海老名市：海老名市立中央図書館について
- 神奈川県秦野市：部活動の地域移行について

神奈川県座間市の行政視察について

米子市では民間プールを活用した小中学校の水泳指導について方向性が示され、今回、委員会で座間市に視察に伺った。既に本年度より実証事業を開始され、完全移行を目指す座間市ではメリットとデメリットを分析しながら事業を進めておられ、大変参考になる視察であった。

座間市では、まず、教育委員会において学校施設の老朽化や児童生徒の減少など本市と同様な教育施設のハード問題や社会情勢の変化による課題を分析され、今後の座間市の子どもたちや学校施設を利用される人たちにとっていろいろなことに挑戦したいと思われる「魅力ある学校」になることが望ましいという考えから、「さま魅力ある学校づくり方針」を制定された。方針の中では、既に生じている施設運営面の課題として、プールの老朽化、給食、当区別支援学級、国際教室や少人数指導、不登校対応、コミュニティ・スクール、公共施設と複合化・共用化、通学区域の見直し、学校規模等の不均衡等があげられ、それぞれに対応策を示され、水泳指導については近隣の民間屋内プールを使用する方針とされていたが、米子市教育委員会では教育基本振興計画はあるものの、義務教育学校や学校プールについては個々に対応を行っている感が否めない状態であり、こども総

本部として学校施設について座間市のように検討すべきであろうと感じた。また、教育施設のハード面では、座間市教育委員会のみならず、市長部局における座間市公共施設等総合管理計画においてプール施設の検証が行われており、米子市でも公共施設等総合管理計画において公共施設の総量抑制を進める中、学校施設におけるプール施設について早急に検証し方針を位置づけるべきだと改めて認識を強めた。

民間屋内プールを活用した水泳指導については、学校プールとは違い、移動手段についての懸念があり、その方法や時間、安全性についての準備が必須となる。座間市では、徒歩とバスでの移動であったが、本年度の実証により来年度は1年生は全員バス移動とするなど対応を強化される予定であった。一方、米子市の現在の予定では、当該学校からはバスでの民間プールへの移動を想定しており、移動時間は片道30分となっており、その間に座学を行うといった説明が委員会でもなされたが、今回の座間市での対応と来年度の対応策を伺うと、本市においても移動時間や移動手段、移動



中の座学については、教育内容や教職員の負担等の様々な観点から検討・検証が必要であり、座間市のように当初の想定と異なることや想定外の負担が明らかになる場合も考えられるため、米子市でも実情に応じて柔軟にその対応を変更していく必要があると感じた。これについては、移動のみならず、その他の面においても座間市はメリット・デメリットや課題をしっかりと分析され完全移行前に改善すべく来年度多くの改善を行う予定であったので、民間プール活用を段階的に進める本市としても、その姿勢は大いに見

習うべきであろう。座間市における来年度の改善点として、市外のプールの活用、水位への対応、指導員の増員等について伺ったが、どれも当初の想定と本年度の実績から即座に来年度へ向けた対応を進められており、一度方針を出したから必ずしもそれがベストではなく、現場の課題を解決し、子どもたちの活躍と教育、教職員の負担軽減、市民サービス、それぞれについて検証をされていた。

義務教育学校の設置に伴い学校プールの新たな方針を打ち出した米子市・米子市教育委員会の考え方に対して、委員会としては市民の声と文面やネット上での情報を基にし、それぞれの議員が議論を行ってきたが、今回の座間市で得た学びや市民サービスへの姿勢を参考に、さらなる住民サービスと教育の充実を目指し、委員会としても研さんを止めず、提言を行っていきたい。報告の内容に限らず、今回現地において多くの委員が大変に参考になったと口々にしていたことから、大変参考になる委員会視察であった。最後に、実証事業年度における検証中の時期にも関わらず、視察を受け入れてくださり、課題や未確定である来年度以降の対応についても余すことなく御教授いただいた座間市・座間市教育委員会の御担当者の皆さまに御礼を申し上げ、報告とさせていただきます。

都市経済委員会

期間・令和6年11月6日～11月8日

●山口県周南市：徳山駅周辺官民連携管理運営事業について

●山口県宇部市：UBEビエンナーレ（現代日本彫刻展）と彫刻について

●福岡県北九州市：魚町サンロード商店街アーケード撤去によるエリアリノベーションについて

山口県周南市の行政視察について

徳山駅前図書館のように成功したにぎわい施設があっても、それだけでは、そこにぎわいを周辺に波及させるのは容易ではないということが分かった。その課題解決のために駅周辺施設の維持管理を一括発注することで、事務の負担軽減を実現し、さらに駐車場収益の増加につなげるなど、目に



見えた成果が上がっている。特に、毎月のヒアリングでモニタリング指標を確認するなどコミュニケーションを絶やさないようにしつつ、イベントなど自主事業は民間事業者に任せることで、民間活力を最大限に引き出している点など、米子市がこれから官民連携を進める上でとても参考になる事例を学ぶことができた。

議会運営委員会

期間・令和6年11月19日～11月21日

●神奈川県藤沢市：オンライン委員会・タブレット端末の活用について

●神奈川県茅ヶ崎市：茅ヶ崎市議会の特色ある取組について

●東京都墨田区：議会改革の取組について「議会改革の取組全般（議会基本条例、事務局機能アップ）、障がい者に配慮した情報保障の取組（議場字幕表示モニターの導入・磁気ループシステムの設置）」

東京都墨田区の行政視察について

当初、墨田区議会へは傍聴者の磁気ループ対応とマニフェスト大賞優秀マニフェスト推進賞の議会の取組を学びに伺ったが、議会改革への取組と活動は多岐にわたるものであり、大変参考になった。磁気ループについては、残念ながら使用実績は少ないものの、議場での音声字幕表示モニター

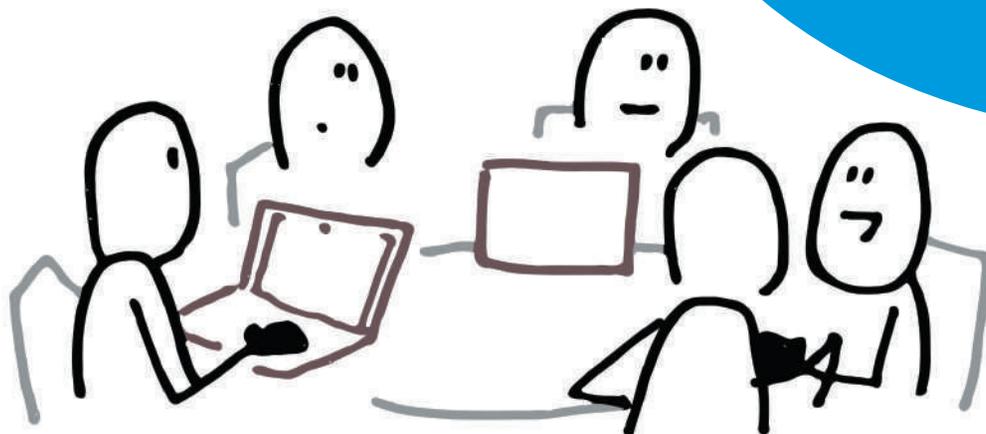
の取組は本市議会においても参考にすべきものであり、その予算についてもある程度安価となることがあり、導入に向けて取り組んでいきたい。米子市議会との大きな違いは、特別委員会の役割と設置の仕方であり、個々の議員としてではなく、議会が二元代表制の一翼を担う機関として政策提言の機能を働かせるためにも本市議会でも参考にし、どのような形で実現できるのか協議していくべきものであった。一方で、土日夜間議会や議事堂以外での会議開催については、参加者や傍聴者が非常に少なかった実績を伺うと、別の形での開かれた議会の実現を考える必要があるであろうことも参考になった。本市議会では昨年より広報広聴委員会の議会報告会の形式を変更し、テーマに沿って意見交換会を行っているが、今後どのような形で市民の意見を聞き、政策へ反映させられるかは常に考えながら時代に合わせた対応が必要であろうと感じた。今回の視察に当たって御協力いただいた墨田区議長さんをはじめ、議員・事務局の皆さまにお礼を申し上げます報告とさせていただきます。



委員会行政視察の報告書を市議会ホームページに掲載しています。詳しくは、ホームページをごらんください。

令和7年度 米子市議会 議員と語ろう 議会報告会&意見交換会

あなたの
意見をお聴かせ
ください



日時
令和7年

5.10 **土**

午後2時▶3時30分

場所

米子コンベンションセンター
2階 国際会議室

\\ **参加者募集** //

開催内容

1. 議会報告
2. 議員との意見交換会

意見交換会のテーマ

1班 歩いて 楽しい まちづくり について 考えよう	2班 投票率に ついて 考えよう	3班 公園の 利活用に ついて 考えよう
---	---------------------------	----------------------------------

対 象：米子市に居住している方及び米子市に通勤
又は通学している方

定 員：各班5人程度（要申込・先着順）

募集期間：令和7年3月7日（金）から

4月18日（金）17時15分まで

下記の内容を添えて、電話、FAX、Eメール、電子申
請でお申込みください。

①氏名 ②住所 ③連絡先

④参加を希望されるテーマ（第2希望まで）



電子申請はこちらから▶

申込先

米子市議会事務局 米子市加茂町一丁目1番地

TEL (0859) 32-0302 FAX (0859) 35-6464 Eメール gikai@city.yonago.lg.jp

◎委員長 吉岡 古都
◎副委員長 錦織 陽子
◎委員 徳田 博文
田村 謙介
門脇 一男
稲田 清
◎大下 哲治
◎又野 史朗

広報広聴委員会

お問い合わせ先

米子市議会事務局 〒683-8686 米子市加茂町一丁目1番地

TEL:(0859)32-0302 FAX:(0859)35-6464

メール:gikai@city.yonago.lg.jp

米子市議会

検索

URL:https://www.city.yonago.lg.jp/gikai/

ご意見等ありましたら、電話・FAX・メール等でお寄せください。

